

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <https://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松山 哲人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤本 浩治 (TEL) (03)3241-0553
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	264	△15.7	△2,061	—	△1,925	—	△1,881	—
2021年3月期	313	△43.3	△1,302	—	△1,278	—	△2,835	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△26.90	—	△29.1	△25.7	△780.6
2021年3月期	△41.53	—	△35.2	△15.3	△415.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,136	5,566	77.6	79.08
2021年3月期	7,820	7,499	94.8	106.13

（参考）自己資本 2022年3月期 5,536百万円 2021年3月期 7,416百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,752	△244	1,145	1,097
2021年3月期	△1,247	△871	△11	1,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184	△30.1	△1,540	—	△1,463	—	△1,471	—	△20.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	70,011,258株	2021年3月期	69,882,158株
2022年3月期	4,826株	2021年3月期	3,226株
2022年3月期	69,957,495株	2021年3月期	68,283,116株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種が進んだこと等により回復傾向に向かうことが期待されておりますが、他方で半導体不足やロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、さらには生活必需品の物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は、製品の製造販売承認申請とライセンスアウトを加速するため、後期臨床開発品に引き続き集中し、その開発を推進してまいりました。また、中長期的な戦略として、自社技術を核とした核酸医薬をはじめとする最先端となる次世代モダリティの取り込みなどM&Aや提携を推進し、創薬事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

(臨床パイプラインの進捗状況)

臨床パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

VB-111：プラチナ製剤抵抗性再発卵巣がんを対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験（OVAL試験）において、当社が日本国内における臨床試験を担当し、2021年6月に投与開始、2021年12月に目標症例数である30例を達成いたしました。OVAL試験全体としては、2022年3月に目標症例数の登録が完了し、全世界で409例が登録されました。

VB-111はVascular Biogenics Ltd.（イスラエル）から国内の開発及び販売権に関するライセンスを取得した遺伝子治療製品です。OVAL試験は、早ければ2022年後半に無増悪生存期間（PFS）の結果取得が予定されています。なお、2022年4月、本製品は米国食品医薬品局（FDA）よりプラチナ製剤抵抗性再発卵巣がんを対象としてファスト・トラック指定^{*}を受けております。また、海外で大腸がん及び膠芽腫（こうがしゅ）を対象とした医師主導第Ⅱ相臨床試験も進められております。

ENT103：国内における中耳炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験は、2021年5月に目標症例数200例の症例登録が完了し、2021年9月に持続する膿性耳漏を有する中耳炎の臨床所見を有意に改善したことが確認され、主要評価項目を達成しました。本結果をもとに2022年4月、セオリアファーマが外耳炎及び中耳炎を対象に製造販売承認申請を行いました。

ENT103はセオリアファーマ株式会社（以下「セオリアファーマ」といいます。）と共同開発中の耳鼻咽喉科領域におけるパイプラインです。今後、薬事承認、薬価収載というステップを経て、2023年度前半の販売開始を見込んでおります。

NC-6004：頭頸部がんを対象に、免疫チェックポイント阻害剤との併用による第Ⅱ相臨床試験を実施してまいりましたが、2022年4月、第Ⅱb相臨床試験の暫定的な解析において、主要評価項目（PFS）を達成する可能性が低いと推察されたため、本試験について継続しないことをOrient Europharma Co., Ltd.（以下、「OEP」といいます。）と合意いたしました。

NC-6004は、シスプラチンのミセル化ナノ粒子製剤です。ライセンス先であると共同で臨床開発を進めてまいりました。本製品の開発方針及び契約については、今後、OEPとの協議を進めてまいります。

NC-6300：2021年6月にファスト・トラック指定を受け、米国で軟部肉腫を対象に第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験実施中です。並行してライセンスアウトに向けた活動を行っております。

NC-6300は、エピルピシンのミセル化ナノ粒子製剤です。

※ファスト・トラック指定

米国における画期的な新薬について優先的に審査する、優先審査制度です。完治が難しい疾患に対して高い治療効果が期待される新薬を優先的に審査して早期実用化を促すことを目的とした制度です。

(核酸医薬の推進)

当社は新たなモダリティである核酸医薬につきましては、低分子医薬や抗体医薬では標的となり得なかった遺伝子からの転写因子であるRNAをターゲットとした新たな治療法の提供を可能とします。当社の核酸用新規DDS技術（YBCポリマー複合体及びポリプレックスミセル）は、核酸医薬の生体内での搬送上の課題を解決するとともに、従来のDDSの製造工程が複雑であるという課題を解決するもので、アカデミアとの共同研究や企業との協働により新規パイプラインの拡充を推進しております。

NC-6100：公益財団法人がん研究会有明病院において2020年9月より医師主導第Ⅰ相臨床試験を実施しております。本試験は治癒的切除不能又は遠隔転移を有する再発・進行HER2陰性乳がんを対象としております。

NC-6100は、慶応大学との共同開発プロジェクトによる転写因子PRDM14に対するsiRNA DDS製剤です。PRDM14は、乳がんの約50%で過剰発現し、その幹細胞性・可塑性に関与することが知られており、新規メカニズムの治療法創出を目指しております。

TUG1 (ASO：アンチセンスオリゴ)：脳腫瘍の中でも悪性度が高い膠芽腫を対象に非臨床試験及びCMC開発を推進しております。

TUG1 ASOは、長鎖非翻訳RNA TUG1に対するASO DDS製剤です。本プロジェクトは、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学との共同研究であり、日本医療研究開発機構（AMED）の革新的がん医療実用化研究事業に採択されております。

RUNX1 (mRNA)：2021年4月にアクセリード株式会社と共同で株式会社PrimRNAを設立し、薬理試験及びCMC研究を実施しております。

RUNX1 (mRNA)は、軟骨の増殖・分化に関わる転写因子RUNX1のmRNA医薬です。本プロジェクトは、AMEDの医療研究開発革新基盤創成事業に採択されております。

(販売事業の状況)

株式会社アルビオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシア ブライトニング イマキュレート セラム用の当社技術を応用した原材料を供給しております。同社とは共同開発製品であるスカルプトータルケア製品「Depth」事業も共同で推進しております。

治療法がない領域に新たな医療を届ける一環として、難治性不妊症に対するPRP療法の普及に向け、株式会社エイオンインターナショナルから国内販売権を取得した医療機器の販売を行っております。

以上の結果、当事業年度は、開発マイルストーン収入、化粧品材料供給収入、PRP事業に係る医療機器売上等により売上高は264,032千円（前事業年度売上高313,264千円）、営業損失は2,061,088千円（前事業年度営業損失1,302,882千円）、経常損失は1,925,298千円（前事業年度経常損失1,278,764千円）、当期純損失は1,881,678千円（前事業年度当期純損失2,835,793千円）となりました。なお、当事業年度におきまして、以下の営業外収益、営業外費用及び特別利益を計上しております。

- ・研究開発に係る補助金収入65,000千円を営業外収益に計上しております。
- ・外国為替相場の変動による為替差益66,320千円を営業外収益に計上しております。これは主に、当社の保有する外貨建預金の評価替えにより発生したものであります。
- ・第19回新株予約権の発行に伴い、新株予約権発行費4,842千円を営業外費用に計上しております。
- ・第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い、社債発行費1,775千円を営業外費用に計上しております。
- ・第11回、第13回及び第18回新株予約権の権利行使期間満了のため、56,136千円を新株予約権戻入益として特別利益に計上しております。
- ・当社の保有する株式を売却したことにより、投資有価証券売却益4,798千円を特別利益に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ684,721千円減少し、7,136,247千円となりました。負債は、主に第5回転換社債型新株予約権付社債の発行により、前事業年度末に比べ1,248,377千円増加し、1,569,374千円となりました。純資産は、第11回、第13回及び第18回新株予約権の権利行使期間満了による新株予約権の減少、当期純損失の計上等により、前事業年度末に比べ1,933,098千円減少し、5,566,873千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ794,754千円減少し1,097,044千円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,752,992千円の支出（前事業年度は1,247,432千円の支出）となりました。研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税引前当期純損失1,879,056千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、244,133千円の支出（前事業年度は871,694千円の支出）となりました。定期預金の預入による支出2,654,962千円、定期預金の払戻による収入2,226,659千円、有価証券の取得による支出10,600,000千円、有価証券の償還による収入10,710,080千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,145,835千円の収入（前事業年度は11,461千円の支出）となりました。転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,148,225千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	67.6	97.0	94.8	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	419.5	242.2	175.8	274.3	253.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(4) 今後の見通し

第27期(2023年3月期)におきましては、当社の成長戦略として、「一段上の企業ステージへ：人々の健康と幸福に貢献」を掲げ、以下の3項目を重点目標としています。

① 承認取得後を見据えた体制の構築

開発ステージ後期のパイプラインであるENT103、VB-111の承認取得による収益化を見据え販売体制の構築を図ります。

② ASO/mRNA医薬の臨床ステージアップ

新規マーケットの創出が見込まれる核酸医薬(sRNA医薬、ASO医薬、mRNA医薬)は、臨床パイプラインの拡充を目指し、着実に次ステージへの移行を図ります。

③ M&A等で新たな後期開発品の獲得、提携/導出を推進

アンメットニーズを満たすグローバルな製品、後期臨床製品の導入や、核酸医薬等の創薬事業の拡大およびライセンスイン/アウトを推進します。

これらにより、第27期の研究開発費は、1,286百万円を見込んでおります。

以上により、主要経営指標であります売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ184百万円(当事業年度比30.1%減)、△1,540百万円(当事業年度営業利益△2,061百万円)、△1,463百万円(当事業年度経常利益△1,925百万円)、△1,471百万円(当事業年度当期純利益△1,881百万円)を見込んでおります。売上高の主な内訳は、開発マイルストーン収入、化粧品原料供給収入に係る売上等を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891,799	3,545,000
受取手形	20,350	44,528
売掛金	24,068	11,634
有価証券	2,510,586	2,400,000
原材料及び貯蔵品	138,325	33,409
前渡金	156,858	100,075
前払費用	70,224	100,231
未収消費税等	55,307	57,398
未収入金	27,731	5,151
その他	6,911	6,655
流動資産合計	6,902,163	6,304,085
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	49,009	55,559
減価償却累計額	△49,009	△49,251
建物附属設備 (純額)	0	6,308
構築物	1,705	1,705
減価償却累計額	△1,704	△1,704
構築物 (純額)	0	0
機械及び装置	669,522	620,313
減価償却累計額	△665,258	△620,313
機械及び装置 (純額)	4,264	0
工具、器具及び備品	13,326	12,507
減価償却累計額	△13,326	△12,289
工具、器具及び備品 (純額)	0	217
有形固定資産合計	4,264	6,526
無形固定資産		
実施許諾権	13,288	0
電話加入権	149	149
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	13,438	149
投資その他の資産		
投資有価証券	686,775	596,500
関係会社株式	0	900
長期前払費用	14,481	22,789
敷金及び保証金	199,844	205,294
投資その他の資産合計	901,102	825,485
固定資産合計	918,805	832,162
資産合計	7,820,968	7,136,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,263	1,958
未払金	118,856	120,733
未払費用	23,391	63,010
未払法人税等	10,552	38,132
前受金	65,000	80,684
預り金	3,455	2,638
前受収益	36,903	54,115
資産除去債務	1,850	—
その他	100	—
流動負債合計	265,374	361,274
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,150,000
繰延税金負債	4,880	8,227
資産除去債務	25,057	25,808
長期預り保証金	22,444	22,444
その他	3,240	1,620
固定負債合計	55,622	1,208,099
負債合計	320,996	1,569,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,984	347,832
資本剰余金		
資本準備金	9,931,231	9,950,079
資本剰余金合計	9,931,231	9,950,079
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,835,793	△4,717,472
利益剰余金合計	△2,835,793	△4,717,472
自己株式	△27	△27
株主資本合計	7,424,394	5,580,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,051	△43,955
評価・換算差額等合計	△8,051	△43,955
新株予約権	83,629	30,415
純資産合計	7,499,972	5,566,873
負債純資産合計	7,820,968	7,136,247

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	313,264	264,032
売上原価	38,369	41,291
売上総利益	274,895	222,741
販売費及び一般管理費	1,577,777	2,283,829
営業損失(△)	△1,302,882	△2,061,088
営業外収益		
受取利息	14,046	12,839
為替差益	13,041	66,320
補助金収入	—	65,000
その他	81	525
営業外収益合計	27,169	144,685
営業外費用		
株式交付費	1,390	468
新株予約権発行費	—	4,842
社債発行費	—	1,775
雑損失	1,661	1,808
営業外費用合計	3,052	8,895
経常損失(△)	△1,278,764	△1,925,298
特別利益		
固定資産売却益	—	499
新株予約権戻入益	—	56,136
投資有価証券売却益	—	4,798
特別利益合計	—	61,434
特別損失		
固定資産除売却損	11	581
減損損失	1,553,251	14,611
特別損失合計	1,553,262	15,193
税引前当期純損失(△)	△2,832,027	△1,879,056
法人税、住民税及び事業税	3,766	2,621
当期純損失(△)	△2,835,793	△1,881,678

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,596	6.2	846	3.3
II 経費		24,200	93.8	24,548	96.7
当期総製造費用		25,796	100.0	25,395	100.0
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		12,572		15,896	
期末商品棚卸高		—		—	
商品売上原価		12,572		15,896	
当期売上原価		38,369		41,291	

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 24,200千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 24,548千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,135,865	8,378,511	—	8,378,511	△3,818,187	△3,818,187	△27	8,696,161	
当期変動額									
新株の発行	11,306	11,306		11,306				22,612	
合併による増加		1,541,413		1,541,413				1,541,413	
資本金から剰余金への振替	△3,818,187		3,818,187	3,818,187				—	
欠損填補			△3,818,187	△3,818,187	3,818,187	3,818,187		—	
当期純損失(△)					△2,835,793	△2,835,793		△2,835,793	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△3,806,881	1,552,719	—	1,552,719	982,393	982,393	—	△1,271,767	
当期末残高	328,984	9,931,231	—	9,931,231	△2,835,793	△2,835,793	△27	7,424,394	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,895	△20,895	93,700	8,768,967
当期変動額				
新株の発行				22,612
合併による増加				1,541,413
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△2,835,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,844	12,844	△10,071	2,772
当期変動額合計	12,844	12,844	△10,071	△1,268,994
当期末残高	△8,051	△8,051	83,629	7,499,972

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	328,984	9,931,231	9,931,231	△2,835,793	△2,835,793	△27	7,424,394
当期変動額							
新株の発行	18,848	18,848	18,848				37,697
当期純損失（△）				△1,881,678	△1,881,678		△1,881,678
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	18,848	18,848	18,848	△1,881,678	△1,881,678	—	△1,843,981
当期末残高	347,832	9,950,079	9,950,079	△4,717,472	△4,717,472	△27	5,580,413

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,051	△8,051	83,629	7,499,972
当期変動額				
新株の発行				37,697
当期純損失（△）				△1,881,678
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△35,903	△35,903	△53,213	△89,117
当期変動額合計	△35,903	△35,903	△53,213	△1,933,098
当期末残高	△43,955	△43,955	30,415	5,566,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,832,027	△1,879,056
減価償却費	1,789	3,190
受取利息	△14,046	△12,839
為替差損益(△は益)	△19,440	△76,576
株式報酬費用	5,438	15,546
株式交付費	1,390	468
新株予約権発行費	—	4,842
社債発行費	—	1,775
新株予約権戻入益	—	△56,136
固定資産売却益	—	△499
固定資産除売却損	—	581
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,798
減損損失	1,553,251	14,611
売上債権の増減額(△は増加)	78,186	△11,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,183	104,916
前渡金の増減額(△は増加)	△28,642	56,783
前払費用の増減額(△は増加)	8,732	△18,405
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,640	△2,091
買掛金の増減額(△は減少)	3,249	△3,305
未払金の増減額(△は減少)	24,285	1,876
未払費用の増減額(△は減少)	11,559	39,619
預り金の増減額(△は減少)	△1,916	△133
その他	22,973	61,512
小計	△1,255,038	△1,759,861
利息の受取額	11,236	10,499
法人税等の支払額	△3,630	△3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,432	△1,752,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,913,564	△2,654,962
定期預金の払戻による収入	1,426,489	2,226,659
有形固定資産の取得による支出	—	△6,215
有形固定資産の売却による収入	—	500
有価証券の取得による支出	△11,800,000	△10,600,000
有価証券の償還による収入	12,400,000	10,710,080
敷金及び保証金の回収による収入	2,275	22,444
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,200
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	73,193
その他	13,105	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,694	△244,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△1,390	△468
新株予約権の発行による支出	—	△1,920
転換社債型新株予約権付社債の発行による支出	—	1,148,225
自己新株予約権の取得による支出	△10,071	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,461	1,145,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,630	56,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,125,958	△794,754
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,113	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,970,643	1,891,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,891,799	1,097,044

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の共同開発契約に関して、従来一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、2022年3月期の財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、2022年3月期の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	106.13円	79.08円
1株当たり当期純損失金額	41.53円	26.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(千円)	2,835,793	1,881,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,835,793	1,881,678
期中平均株式数(株)	68,283,116	69,957,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式45,500株) 2014年8月19日開催の取締役会決議による第13回新株予約権(普通株式12,500株) 2015年9月18日開催の取締役会決議による第15回新株予約権(普通株式2,061,000株) 2018年4月9日開催の取締役会決議による第16回行使価額修正条項付新株予約権(普通株式1,813,000株) 2019年4月25日開催の取締役会決議による第18回新株予約権(普通株式7,840,000株)	2015年9月18日開催の取締役会決議による第15回新株予約権(普通株式2,061,000株) 2021年4月23日開催の取締役会決議による第19回新株予約権(普通株式9,740,200株) 2021年4月23日開催の取締役会決議による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 40個 (普通株式 3,733,766株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。